

令和 5 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	片倉工業株式会社			
所在地	東京都中央区明石町6-4 ニチレイ明石町ビル			
事業者番号	0327			
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,037	kL/年		
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)	27,138	m ²		
産業分類名 (中分類)	11 繊維工業			
分類番号 (中分類)	11			
事業活動の 概要	事業内容	1. 不動産事業 商業施設の運営及び各種不動産賃貸、社有地の開発・活用、 交配専用みつばち・国産はちみつの製造・販売、植物とペッ トの専門店の運営、植栽管理等 2. 繊維事業		
	区分	企業		
	前年度	資本金	1,817	百万円
		従業員数	126	人
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)				

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	032700	コクーンシティ コクーン3	1,756
B、C事業所			
C	032701	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1	2,681
C	032703	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー	1,370
C	032704	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2	4,230
合 計			10,037

（4）公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.katakura.co.jp/
	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

（5）公表の担当部署

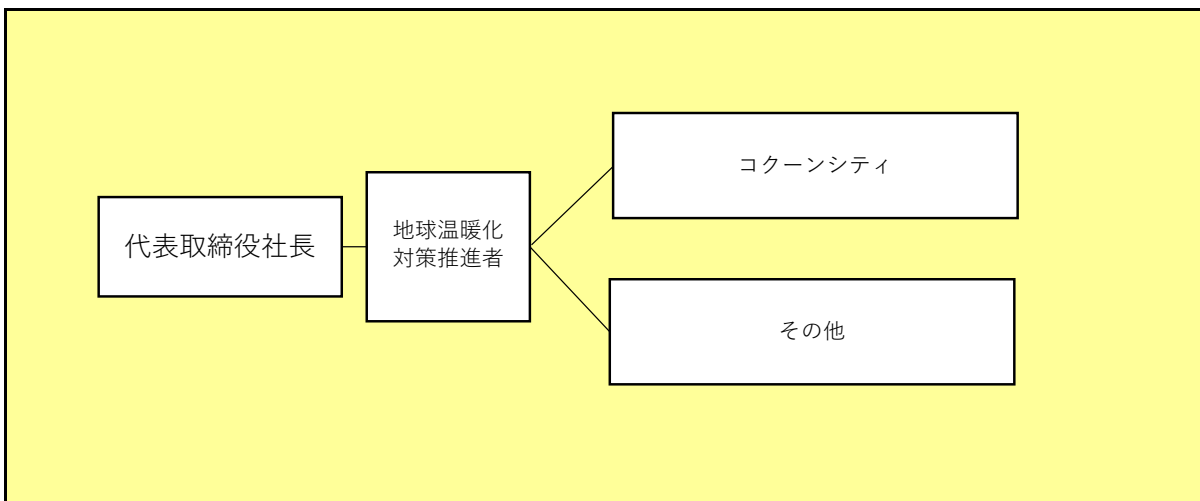
	名称 (複数可)	連絡先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	企画部 人事総務室	03-6832-0225	
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
埼玉県内の全事業所の省エネを推進し、企業の社会的責任を果たす。
2. 基本方針
 - ①地球温暖化対策推進者の下、大規模事業所等に担当を設けて、省エネ推進体制を整備する。
 - ②各事業所の事業活動に関連する法律等を遵守する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	20,361	19,624	19,612		
その他ガス					
温室効果ガスの 合 計	20,361	19,624	19,612		

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

令和 5 年度

事業者番号

0327

事業所番号

032700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	コクーンシティ コクーン3	前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町4-263-6	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	ショッピングセンター、機械工場、テナントビル		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量	6,818	t-CO ₂	基準となる 原単位	t-CO ₂ /m ²
	平成29年～令和元年3か年の平均 排出量 (6,818t-CO ₂)を基準として、令和6年度末までに10%削減します。					
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる 排出量		t-CO ₂	基準となる 原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	コクーンシティ コクーン3	さいたま市大宮区吉敷町4-263-6
2	加須工場	加須市川口5-3
3	コクーンシティ パークサイドビル	さいたま市大宮区吉敷町4-263-8
4	コンビニ	さいたま市大宮区吉敷町4-254-2
5	業務室	さいたま市大宮区吉敷町4-262-16 マルキュービル7F
6	川越六軒町ビル	川越市六軒町2-19-1
7	コクーンアスレチックス	さいたま市大宮区吉敷町4-241-2
8	衣料品事業室商開分室	さいたま市北区吉野町1-342-30 105号室
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,522	1,749	1,756		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	基準 6,818	4,964	3,434	3,393		
	前年度比 (%)	—	-30.8	-1.2		
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	27.2	49.6	50.2		
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,964	3,434	3,393		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	0.0757	0.0746	0.0764		
	前年度比 (%)	—	-1.4	2.4		
	基準となる原単位に対する削減率 (%)					
活動規模の指標	単位	65,603.78	46,020.96	44,421.66		
床面積	m ²					

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。 期中に加須センターを休止しているが、コクーンシティ コクーン3等のショッピングセンター事業と比較して規模が小さいためCO₂排出量への影響は極めて軽微である。
令和3年度 (2021年度)	<ul style="list-style-type: none"> 加須地域のショッピングセンター他、施設の休止により延床面積が19,582.82㎡減少のほか、加須工場（休止予定）の稼働が53%低下したこともあり、原単位は1.4ポイント低下している。 ※加須工場は規模が大きいため、少量の生産でも一定のエネルギーは使用することから稼働の低下と原単位の低下は比例していない。
令和4年度 (2022年度)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

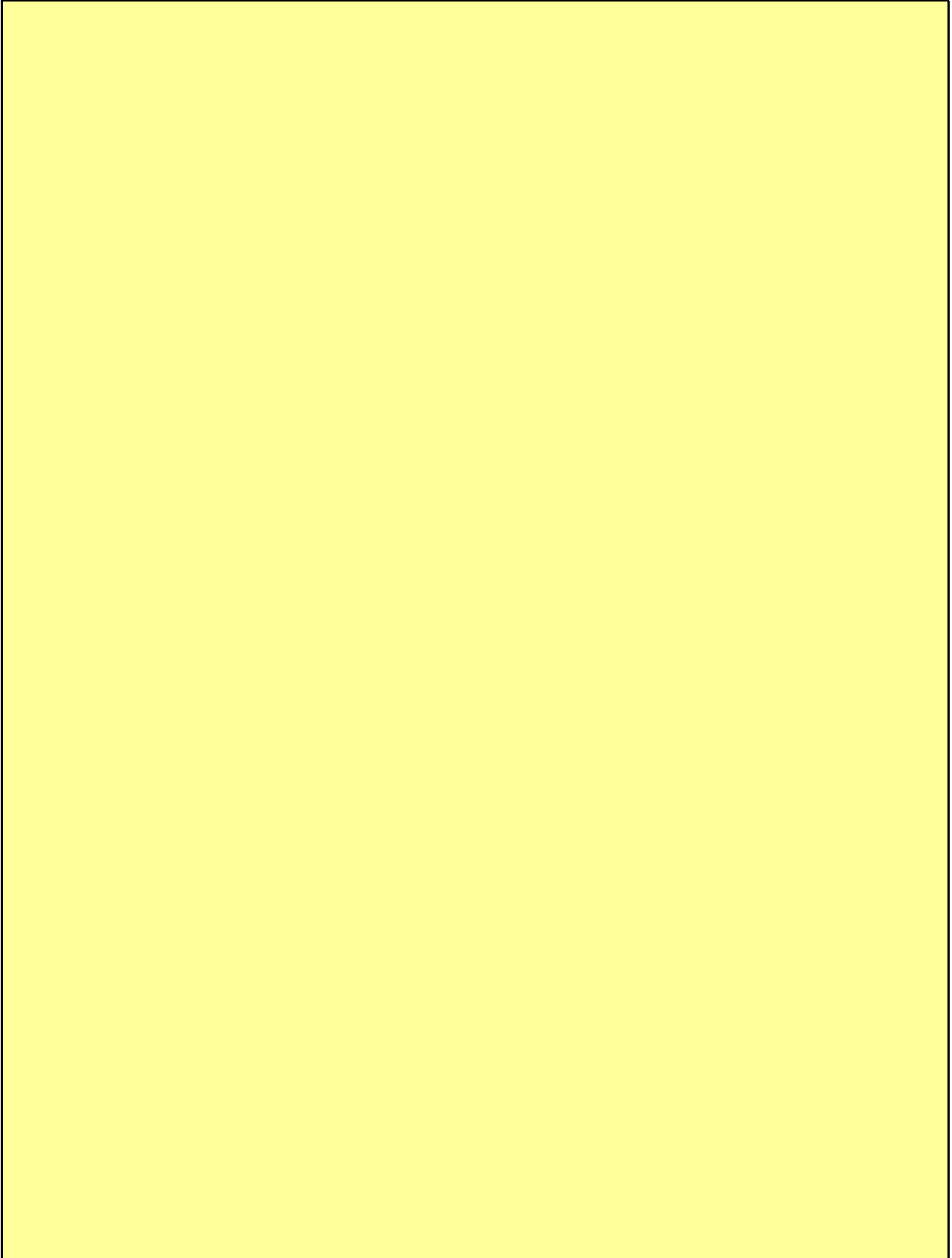
No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う	R1以前	R1以前	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R1以前	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法の検討を行う	R1以前	R1以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する	R1以前	R1以前	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。老朽化によりエネルギー効率が悪い空調機は随時更新を行う。	R1以前	R1以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	R1以前	R3	
8	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	現状の人員に合わせ、複合機等過剰な事務機器を整理する。	R1以前	R3	
9	180200	その他	18_その他	在宅勤務の推進し社屋内の効率的な人員配置による省電力化を図る。	R1以前	R3	
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	国際エネルギースタープログラム等の環境ラベル適合した機器への更新を推進する。	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

自由記述欄



令和 5 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン1		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目267番地2	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ コクーン1：各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	32,533	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	9,177	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	2,469	2,604	2,681		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源 CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	4,837	5,101	5,250		
前年度比 (%)	—	5.5	2.9		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	4,837	5,101	5,250		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	0.0865	0.0912	0.0938		
前年度比 (%)	—	5.5	2.9		
活動規模の指標					
床面積	単位 m ²	55,947.76	55,947.76	55,947.76	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる営業時間短縮は前年に引き続き生じたものの、前年の様な建物の休業（一部テナントを除く）は該当が無かったほか、東京オリンピックパラリンピックに関連した集客を含め、施設の稼働時間が前年より20%（概算）増加したためエネルギー使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,342	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,342	8,342	8,342	8,342	8,342	41,710	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 ($C = \sum A-D$)							32,533
	排出削減目標量 ($D = \sum (A \times B)$)							9,177
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,837	5,101	5,250			15,188	
	削減率 ($F = (A - E) / A$)	42.02%	38.85%	37.07%			—	
	排出削減量 ($G = A - E$)	3,505	3,241	3,092			9,838	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施				

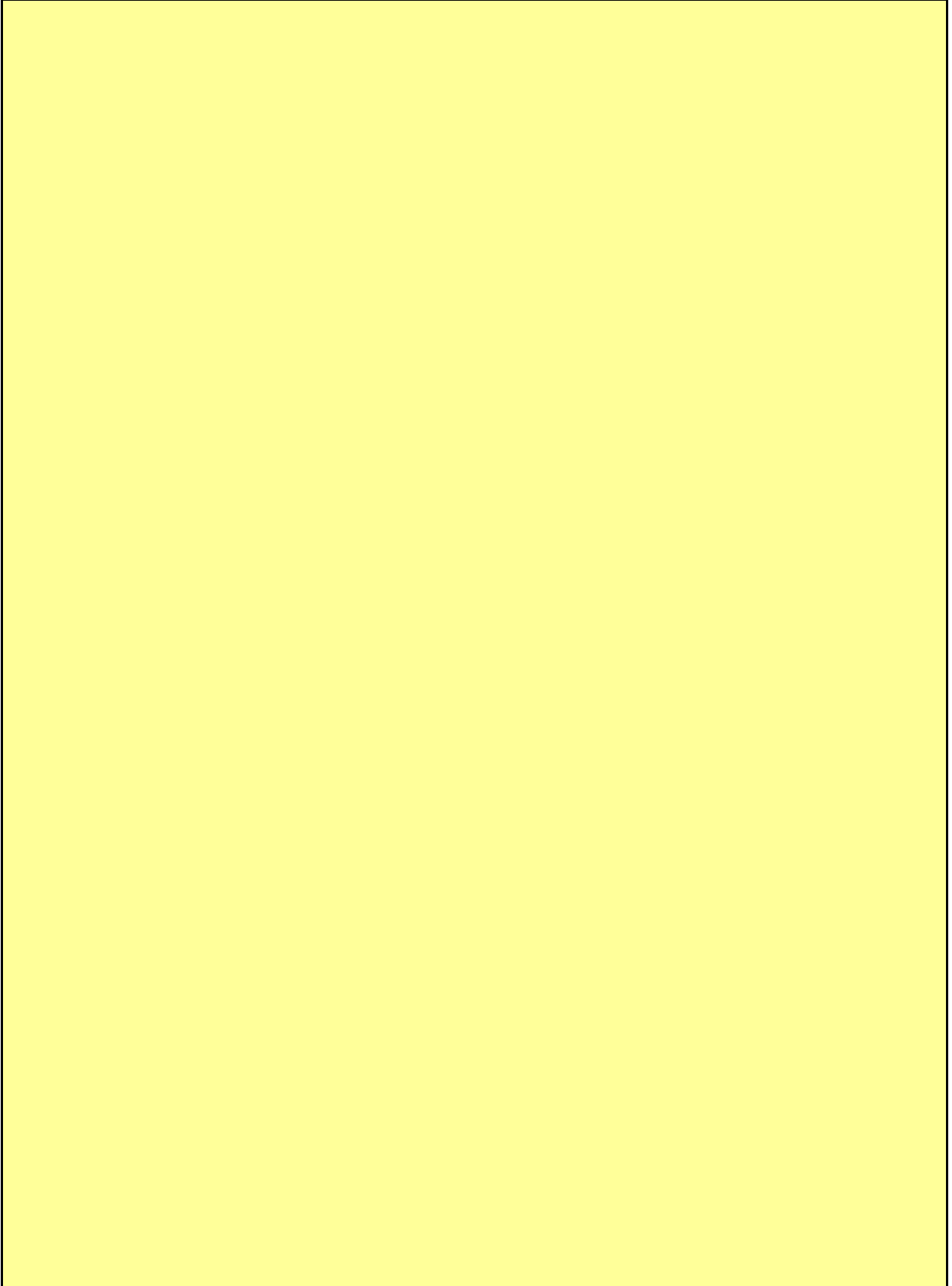
4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R3	
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	白熱灯など照明効率の悪いランプについてLED化を推進する。	R1以前	R3	
8	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット 4,285 t-CO2の寄付を行う。	R2	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 5,949 t-CO2の売却先検討。	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



令和 5 年度

事業者番号

0327

事業所番号

032703

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 熊谷片倉フィラチャー		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	本石二丁目135番地	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	熊谷片倉フィラチャー: 各種小売販売業 ショッピングセンター(熊谷イオン)、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を22%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,949	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,756	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,557	1,559	1,370		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	エネルギー起源 CO ₂	3,055	3,058	2,690	
前年度比 (%)	—	0.1	-12.0		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,055	3,058	2,690		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	前年度比 (%)	—	0.1	-12.0	
活動規模の指標	単位				
床面積	m ²	63,922.28	63,922.28	63,922.28	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO₂排出量ともに横ばいとなっている。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> フードコートに出店していた複数店舗の撤退により、例年と比較しエネルギー使用量が減少している。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,141	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	30,705	
	目標削減率の 緩和措置							
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%	22.00%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,949
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							6,756
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,055	3,058	2,690			8,803	
	削減率 (F = (A - E) / A)	50.25%	50.20%	56.20%			—	
	排出削減量 (G = A - E)	3,086	3,083	3,451			9,620	
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量等を把握するために、日常の点検、定期的な点検を適切な時期で行い、できる限りきめ細かいエネルギー管理を行う。	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面や改修図面などを適切に反映した図書を管理する。	R1以前	R3	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う	R1以前	R3	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	適正な照度を維持するために、定期的に照明器具の清掃を実施し、照明効率の維持改善を図る。	R1以前	R3	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光ランプ等は、適正な時期に交換する。	R1以前	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第1計画期間で獲得したクレジット 7,215 t-CO2の寄付を行う。	R2	R3	
10	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 8,619 t-CO2の売却先検討。	R6		
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

令和 5 年度

事業者番号	0327	事業所番号	032704
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	片倉工業株式会社 コクーンシティ コクーン2		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	吉敷町四丁目263番地1	
産業分類名(中分類)	56 各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容	コクーンシティ コクーン2 : 各種商品小売業 ショッピングセンター、立体駐車場	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	~	6	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	当該事業所は平成30年に大規模事業所となったため、令和3年度までは、第2計画期間で報告済の基準排出量に対し、削減計画期間の削減率を各年8%以上とし、令和4年から令和6年までの3年間は削減率を15%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	48,369	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,721	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	~	11	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	3,833	4,102	4,230		

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

エネルギー起源 CO ₂	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	7,505	8,031	8,279		
前年度比 (%)	—	7.0	3.1		
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	7,505	8,031	8,279		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	0.0834	0.0893	0.0920		
前年度比 (%)	—	7.0	3.1		
活動規模の指標					
床面積	単位 m ²	89,964.66	89,964.66	89,946.66	

(4) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発布により、飲食テナントを中心に営業を自粛した期間があるため、例年と比較してエネルギー使用量が減少している。
令和3年度 (2021年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスによる営業時間短縮は前年に引き続き生じたものの、前年の様な建物の休業（一部テナントを除く）は該当が無かったほか、東京オリンピックパラリンピックに関連した集客を含め、施設の稼働時間が前年より20%（概算）増加したためエネルギー使用量が増加した。
令和4年度 (2022年度)	建物の床面積の増減	無	建物の用途変更	無	設備の増減	無	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス対策として、適切な換気（外気取り入れ）を行うことで感染防止策を図り昨年の短縮営業から通常営業体制と回復したが、夏・冬ともに換気による影響でエネルギー使用量が増加した。
令和5年度 (2023年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		
令和6年度 (2024年度)	建物の床面積の増減		建物の用途変更		設備の増減		

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,018	t-CO ₂ /年
基準排出量の検証	実施済	

(2) 基準排出量の変更

	変更年度	変更量 (t-CO ₂ /年)
1		
2		
3		
4		
5		

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

2	年度から	6	年度まで
---	------	---	------

(5) 年度ごとの状況

(排出量等の単位: t-CO₂)

		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,018	11,018	11,018	11,018	11,018	55,090
	目標削減率の 緩和措置						
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	8.00%	8.00%	15.00%	15.00%	15.00%	
	排出上限量 (C = Σ A-D)						48,369
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))						6,721
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,505	8,031	8,279			23,815
	削減率 (F = (A - E) / A)	31.88%	27.11%	24.86%			—
	排出削減量 (G = A - E)	3,513	2,987	2,739			9,239
各年度の排出量の検証		実施済	実施済	未実施			

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区 番	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	地球温暖化対策推進体制を整備する。	R1以前	R1以前	
2	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	事業所構成員等に対して、定期的に地球温暖化対策に関する普及啓発、教育活動を行う。	R1以前	R3	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量等を把握するため、日常の点検、定期的な点検を適切な時期に行い、できる限り細かいエネルギー管理を行う	R1以前	R3	
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備等における保全計画、設備維持管理を適正に行うとともに、保守点検記録や改修・修繕記録、部品交換台帳などを管理し、その記録を基に改善手法	R1以前	R3	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	主要設備機器等の竣工図面等を整備するとともに、修繕図面などを適切に反映した図書を管理する。<第3計画期間も継続>	R1以前	R3	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適切に行う。	R1以前	R3	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	一般財団法人省エネルギーセンターの指導を仰ぎ、各種設備の管理標準の見直しを行った。	R1以前	R1以前	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内空調条件を把握し、風量及び設定温度、湿度の設定を適正に行う。空調の負荷軽減のため増設も視野に入れた最適配置を行う。	R1以前	R3	
9	180100	その他	18_排出量取引	第2計画期間で獲得したクレジット 3,441 t-CO2の売却先検討。	R6		
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄